



2022年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年2月6日

上場会社名 いであ株式会社

上場取引所 東

コード番号 9768 URL <https://www.ideacon.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田畑 彰久

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員管理本部長 (氏名) 大石 敏 TEL 03-4544-7600

定時株主総会開催予定日 2023年3月29日 配当支払開始予定日 2023年3月30日

有価証券報告書提出予定日 2023年3月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の連結業績(2022年1月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	23,035		3,154		3,278		2,149	
2021年12月期	20,623	3.0	2,547	17.5	2,107	0.1	2,083	54.8

(注) 包括利益 2022年12月期 2,355百万円 (%) 2021年12月期 2,273百万円 (75.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	301.05		9.5	10.7	13.7
2021年12月期	291.81		10.8	7.8	12.4

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 0百万円 2021年12月期 104百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年12月期決算に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前年同期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	33,955	24,675	72.7	3,456.16
2021年12月期	27,524	20,401	74.1	2,857.54

(参考) 自己資本 2022年12月期 24,674百万円 2021年12月期 20,400百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年12月期決算に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	4,219	2,310	535	3,945
2021年12月期	1,642	1,510	1,257	1,281

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期		0.00		35.00	35.00	249	12.0	1.3
2022年12月期		0.00		45.00	45.00	321	14.9	1.4
2023年12月期(予想)		0.00		50.00	50.00		21.5	

(注) 2023年12月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当45円00銭 記念配当 5円00銭

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,200	0.7	2,500	20.8	2,560	21.9	1,660	22.8	232.52

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 2 社 (社名) 株式会社Ides、株式会社クレアテック、除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期	7,499,025 株	2021年12月期	7,499,025 株
期末自己株式数	2022年12月期	359,772 株	2021年12月期	359,679 株
期中平均株式数	2022年12月期	7,139,282 株	2021年12月期	7,139,410 株

(参考)個別業績の概要

1. 2022年12月期の個別業績(2022年1月1日～2022年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	22,065		2,956		3,068		2,021	
2021年12月期	19,968	2.8	2,480	14.0	2,161	1.7	2,145	56.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期	283.14	
2021年12月期	300.55	

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2022年12月期決算に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	33,144	23,894	72.1	3,346.87
2021年12月期	26,974	20,009	74.2	2,802.71

(参考) 自己資本 2022年12月期 23,894百万円 2021年12月期 20,009百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2022年12月期決算に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 2023年12月期の個別業績予想(2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,200	0.6	2,300	22.2	2,350	23.4	1,550	23.3	217.11

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	14
(会計方針の変更)	14
(表示方法の変更)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. その他	19
(1) 役員の異動	19
(2) 新役員体制	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい状況が徐々に改善され、持ち直しの動きがみられたものの、新たな変異株による感染再拡大の懸念やロシアのウクライナ侵攻の影響による資源価格や物価の上昇、金融資本市場の変動等により、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く市場環境は、令和3年度の政府補正予算と令和4年度の政府予算において、災害に屈しない強靱な国土づくりのための防災・減災、国土強靱化の強力な推進、インフラ老朽化対策等による持続可能なインフラメンテナンスの実現、気候変動対策、自然との共生・生物多様性の保全と持続可能な利用、環境リスクの管理等の当社グループが強みを活かせる分野に重点配分されており、堅調に推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、安全・安心で持続可能な社会の実現、コンサルタントとしての技術力の総合化・多様化・高度化、さらにはサステナビリティ経営の実現や企業価値の向上を目標に事業を推進してまいりました。

また、当社グループは、2022年から3か年の第5次中期経営計画を策定し、「イノベーションの加速と総合力の結集による事業領域の拡大と経営基盤の強化」をスローガンに掲げ、①新規事業創出・新市場開拓の加速と技術開発の推進、②基幹事業分野の強化、③海外事業の拡大と海外展開の推進、④民間・個人市場への展開、ものづくりの推進、⑤DXの推進、IoT・ロボット・AIなど先端技術の利活用、⑥次世代を担う多様な人材の確保・育成、⑦魅力と活力のある働きやすい企業づくり、⑧組織の一体化・効率化とガバナンスの強化、の8つの重要な経営課題に取り組むことにより、強い経営基盤の構築と安定的な成長を目指しております。

さらに、本中期経営計画では、これまでの社会基盤整備と環境保全のコンサルタント事業の強化・拡大に加え、コーポレートスローガン「人と地球の未来のために」における「人＝人の安全・安心、健康生活の支援」と「地球＝地球環境の保全等」に対し、より直接的にコミットすることで事業領域の拡大に取り組んでおります。

当連結会計年度における連結業績は、受注高は大規模な海洋環境調査、水中無人ロボットによる海底等環境の可視化調査、連結子会社 Ides を含めた海外における生態系保全関連業務等の受注が増加したことにより、前年同期比5億8千1百万円増加の230億1千9百万円（前年同期比2.6%増）となりました。また、売上高は大規模な海洋環境調査や防災・減災関連業務、インフラ施設の設計・維持管理関連業務等の売上が寄与し、230億3千5百万円（前年同期は206億2千3百万円）、営業利益は31億5千4百万円（前年同期は25億4千7百万円）、経常利益は32億7千8百万円（前年同期は21億7百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は21億4千9百万円（前年同期は20億8千3百万円）となりました。なお、受注高、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益についてそれぞれ過去最高を更新いたしました。

なお、当社グループは、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しております。このため、比較対象となる前連結会計年度と収益認識に対する基準が異なることから、受注高以外の業績につきましては前連結会計年度比を記載しておりません。詳細につきましては、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

セグメントの業績は、次のとおりであります。（セグメント間取引を含んでおります。）

（環境コンサルタント事業）

同事業は、当社及び連結子会社4社（新日本環境調査(株)、沖縄環境調査(株)、東和環境科学(株)、以天安(北京)科技有限公司）が行っている事業であり、環境アセスメント及び環境計画部門、環境生物部門、数値解析部門、調査部門、環境化学部門、気象・沿岸部門の6部門より構成されております。

同事業においては、港湾・空港・河川・ダム・道路・発電所等の建設に係る環境アセスメントや環境モニタリング業務、生物多様性や希少生物の保護・保全を含めた自然再生業務、微量有害化学物質や放射性物質による環境汚染・土壌汚染の調査・分析・解析のほか、化学物質や医薬品の環境

リスク評価業務、降雨予測、津波や高潮対策施設の基本設計・実施設計・細部設計や老朽化した港湾施設等の改修設計業務、携帯電話への気象情報配信や健康天気予報（バイオウェザー）等の気象に関連した予報業務を実施いたしました。

同事業では、国・地方自治体等において厳しい受注競争が続いているものの、大規模な海洋環境調査や再生可能エネルギー関連の環境調査、東日本大震災等からの復興に関する様々な調査や中間貯蔵施設関連業務等、当社グループの強みを活かせる業務を多く受注することができました。

売上高は139億9千7百万円（前年同期は127億3千8百万円）となり、セグメント利益は16億6千7百万円（前年同期は13億3千2百万円）となりました。

（建設コンサルタント事業）

同事業は、当社及び連結子会社2社（(株)Ides、(株)クレアテック）が行っている事業であり、河川部門、水工部門、道路部門、橋梁部門、海外部門の5部門より構成されております。

同事業においては、河川、砂防、海岸等に係る調査・解析と各種計画の立案を行う河川業務、堤防や排水機場等の河川構造物、砂防施設に係る調査・解析・計画・設計と維持管理を行う水工業務、道路及び都市・地域計画、道路構造物に係る調査・解析・計画・設計と維持管理及び施工管理を行う道路業務、橋梁に係る調査・解析・計画・設計と維持管理を行う橋梁業務を実施いたしました。また、海外における海洋環境保全、海洋ごみ・水銀を含む廃棄物管理、各種開発事業に伴う環境社会配慮調査、被災インフラの緊急復旧計画等の業務を実施いたしました。

同事業では、国・地方自治体等において厳しい受注競争が続いているものの、防災・減災関連業務や、インフラ施設の設計・維持管理関連業務等、当社グループの強みを活かせる業務を多く受注することができました。

売上高は83億1千3百万円（前年同期は72億9千6百万円）となり、セグメント利益は12億8千1百万円（前年同期は10億5千5百万円）となりました。

（情報システム事業）

同事業においては、河川の洪水予測システムや画像解析による土石流検知システム、AIを活用したダム管理支援システム構築や堤防変状検知システムの構築、健康診断管理システムの機能改修、次世代スマート沿岸漁業の技術開発成果を活用したシステムサービス、河川のカメラ映像を利用した水位計測システムの精度向上及び画像解析による流量計測システムの機能改善、仮想現実（VR）技術を利用した防災システム業務、海洋マイクロプラスチックに関するデータ共有システム開発に向けた要件定義検討さらには、地球観測衛星の運用支援業務、通信会社のスマートフォンサービスの技術検証支援業務等を実施いたしました。また、このほか放射能除染関連業務を実施いたしました。

同事業では、先進的に取り組みを進めてきたICT技術開発の成果を活用した業務を多く受注することができました。

売上高は5億7千1百万円（前年同期は4億4千2百万円）となり、セグメント利益は6千5百万円（前年同期は3千5百万円）となりました。

（不動産事業）

同事業においては、赤坂のオフィスビル、旧大阪支社跡地等の不動産賃貸を行いました。

売上高は2億4千8百万円（前年同期は2億3千3百万円）、セグメント利益は1億4千万円（前年同期は1億2千3百万円）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

資産合計は、前連結会計年度末と比べ64億3千1百万円増加の339億5千5百万円（前年同期比23.4%増）となりました。

流動資産につきましては、主に現金及び預金の増加26億6千2百万円、収益認識基準等の適用により、受取手形、営業未収入金及び契約資産（受取手形及び営業未収入金）が99億7千2百万円増加し、仕掛品が77億6千2百万円減少したことにより、前連結会計年度末と比べ49億5千5百万

円増加の155億9千6百万円となりました。また、流動比率は271.6%（前年同期は257.1%）となりました。

固定資産につきましては、主に建設仮勘定の増加13億5千1百万円、土地の増加4億1千9百万円、連結子会社化（㈱Ides、㈱クレアテック）等による投資有価証券の減少3億1千5百万円により、前連結会計年度末と比べ14億7千5百万円増加の183億5千9百万円となりました。また、固定比率は74.4%（前年同期は82.8%）となりました。

（負債）

負債合計は、前連結会計年度末と比べ21億5千7百万円増加の92億8千万円（前年同期比30.3%増）となりました。

流動負債につきましては、主に1年内返済予定の長期借入金の増加1億円、収益認識基準等の適用により未払法人税等が13億4千8百万円増加したことにより、前連結会計年度末と比べ16億2百万円増加の57億4千1百万円となりました。

固定負債につきましては、主に長期借入金の増加7億円、退職給付に係る負債の減少1億8千3百万円により、前連結会計年度末と比べ5億5千5百万円増加の35億3千8百万円となりました。

（純資産）

純資産合計は、主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上及び収益認識基準等の適用による利益剰余金の期首残高の増加により、利益剰余金が40億6千7百万円増加し、前連結会計年度末に比べ42億7千3百万円増加の246億7千5百万円（前年同期比20.9%増）となりました。また、ROEは9.5%（前年同期は10.8%）となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ24億4千8百万円増加し、連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加2億1千5百万円と合わせて39億4千5百万円（前年同期比207.9%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は42億1千9百万円（前年同期は16億4千2百万円の獲得）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益32億7千8百万円、非資金支出費用である減価償却費7億1千4百万円、棚卸資産の減少額77億1千3百万円、売上債権及び契約資産の増加額60億2千8百万円、法人税等の支払額9億8千4百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は23億1千万円（前年同期は15億1千万円の使用）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出23億5千9百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果、獲得した資金は5億3千5百万円（前年同期は12億5千7百万円の使用）となりました。これは主として、長期借入による収入10億円、長期借入金の返済による支出2億円、配当金の支払額2億4千9百万円によるものであります。

（キャッシュ・フロー指標の推移）

	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期
自己資本比率（%）	68.5	74.1	72.7
時価ベースの自己資本比率（%）	46.7	48.7	35.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	36.3	6.1	21.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	714.0	615.5	719.2

（注）1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 各指標は、下記の基準で算出しております。
 自己資本比率：自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式数を控除）により算出しております。
4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている負債を対象としております。
6. 利払いは、連結損益計算書に計上されている支払利息を使用しております。

(4) 今後の見通し

令和5年度政府予算案によると、一般会計総額は約114兆円と過去最大を更新し、また、令和4年度第2次補正予算は約29兆円という大規模な予算が計上されており、両者は一体として運用されることになっております。当社グループの事業と関係の深い公共事業関係費についても安定的な確保がなされており、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」が計画的に進められていることに加え、新技術の活用による効率的な老朽化対策、ハード・ソフト一体となった流域治水対策や、先端的なデジタル技術を活用した洪水予測技術の開発加速等の総合的な取組により防災・減災、国土強靱化が推進されることとなっており、当社グループが強みを発揮できる事業が重点化されております。

また、環境省の令和5年度予算案では、地域・社会インフラ・くらしの脱炭素トランジションの推進、生物多様性国家戦略に基づく30by30目標等の実現、健康被害対策と生活環境保全、外来生物対策や鳥獣保護管理等の強化等が重点施策とされております。また、東日本大震災からの復興・再生と未来志向の取組等の着実な実施も進められることになっております。

これらの中には当社グループの強みが活かせる事業が多く含まれることから、当社グループをとりまく市場環境は昨年に引き続き堅調に推移すると見込んでおります。当社グループは、経営の効率化と組織の一体化・効率化をより一層推進し、イノベーションの加速と総合力（人材、技術力、研究施設・設備、情報）の結集により、事業領域や受注拡大、適正な利益確保に努めてまいります。

2023年12月期の連結業績予想は、売上高232億円（前年同期比0.7%増）を見込んでおりますが、今後の成長に向けたDXの推進及び研究機能強化への投資、人件費及び外注費等の増加により、営業利益25億円（同20.8%減）、経常利益25億6千万円（同21.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は16億6千万円（同22.8%減）と見込んでおります。

セグメント別の売上高は、環境コンサルタント事業では大規模な海洋環境調査や中間貯蔵施設関連業務等の受注が増加したことにより、前年同期比4億6千5百万円増加の144億5千万円（前年同期比3.3%増）、建設コンサルタント事業ではインフラ施設的设计・維持管理関連業務等の減少により、同2億9千万円減少の80億円（同3.5%減）、情報システム事業では同2千9百万円増加の6億円（同5.1%増）、不動産事業では同3千7百万円減少の1億5千万円（同19.8%減）を想定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達
の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,279,455	3,942,214
受取手形及び営業未収入金	1,441,286	—
受取手形、営業未収入金及び契約資産	—	11,413,436
有価証券	1,845	3,032
仕掛品	7,762,836	—
貯蔵品	48,945	33,451
その他	115,383	212,373
貸倒引当金	△8,841	△8,486
流動資産合計	10,640,911	15,596,021
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,817,249	11,051,672
減価償却累計額	△6,039,616	△6,217,943
建物（純額）	4,777,633	4,833,729
機械装置及び運搬具	1,844,181	1,820,560
減価償却累計額	△1,699,963	△1,715,148
機械装置及び運搬具（純額）	144,218	105,411
土地	7,777,542	8,196,842
建設仮勘定	70,600	1,422,140
その他	4,351,508	4,544,003
減価償却累計額	△3,513,077	△3,841,812
その他（純額）	838,430	702,191
有形固定資産合計	13,608,424	15,260,316
無形固定資産		
ソフトウェア	6,014	125,798
電話加入権	20,161	20,452
その他	154,246	75,416
無形固定資産合計	180,422	221,667
投資その他の資産		
投資有価証券	1,554,260	1,239,127
長期貸付金	29,320	30,485
繰延税金資産	606,829	652,151
その他	947,725	999,086
貸倒引当金	△43,150	△43,100
投資その他の資産合計	3,094,986	2,877,751
固定資産合計	16,883,833	18,359,735
資産合計	27,524,744	33,955,756

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,150,887	1,066,687
1年内返済予定の長期借入金	100,000	200,000
リース債務	14,840	9,413
未払法人税等	511,680	1,859,876
賞与引当金	96,937	115,729
受注損失引当金	1,835	53,460
その他	2,263,066	2,436,326
流動負債合計	4,139,247	5,741,493
固定負債		
長期借入金	-	700,000
リース債務	19,976	14,246
繰延税金負債	4,571	11,110
役員退職慰労引当金	346,009	383,954
退職給付に係る負債	2,503,158	2,319,720
その他	109,873	109,873
固定負債合計	2,983,589	3,538,905
負債合計	7,122,836	9,280,399
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,173,236	3,173,236
資本剰余金	3,352,573	3,352,573
利益剰余金	13,434,255	17,501,828
自己株式	△140,213	△140,375
株主資本合計	19,819,851	23,887,263
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	508,709	553,716
為替換算調整勘定	33,119	40,602
退職給付に係る調整累計額	39,310	192,821
その他の包括利益累計額合計	581,139	787,141
非支配株主持分	916	952
純資産合計	20,401,908	24,675,357
負債純資産合計	27,524,744	33,955,756

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	20,623,690	23,035,185
売上原価	13,692,353	15,238,279
売上総利益	6,931,336	7,796,906
販売費及び一般管理費		
人件費	2,874,406	2,935,701
賞与引当金繰入額	21,390	26,022
退職給付費用	37,572	38,402
役員退職慰労引当金繰入額	35,425	35,052
貸倒引当金繰入額	219	△1,085
旅費及び交通費	100,429	114,563
賃借料	95,321	109,977
租税公課	211,169	210,874
減価償却費	124,112	142,157
その他	883,493	1,030,492
販売費及び一般管理費合計	4,383,540	4,642,159
営業利益	2,547,795	3,154,747
営業外収益		
受取利息	1,050	1,296
受取配当金	24,319	31,218
受取保険金及び配当金	10,065	18,661
保険解約返戻金	17,234	19,265
保険事務手数料	3,613	3,494
補助金収入	6,369	20,069
持分法による投資利益	—	68
その他	23,829	40,028
営業外収益合計	86,481	134,102
営業外費用		
支払利息	2,668	5,867
固定資産除却損	32,624	3,583
支払保証料	2,476	—
投資事業組合運用損	381,414	—
持分法による投資損失	104,967	—
その他	3,008	1,082
営業外費用合計	527,160	10,534
経常利益	2,107,117	3,278,316
税金等調整前当期純利益	2,107,117	3,278,316
法人税、住民税及び事業税	766,512	2,156,583
法人税等調整額	△742,093	△1,027,548
法人税等合計	24,419	1,129,035
当期純利益	2,082,697	2,149,280
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△620	△7
親会社株主に帰属する当期純利益	2,083,317	2,149,288

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益	2,082,697	2,149,280
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	144,219	45,007
為替換算調整勘定	10,680	3,920
退職給付に係る調整額	13,443	153,511
持分法適用会社に対する持分相当額	22,345	3,631
その他の包括利益合計	190,688	206,071
包括利益	2,273,386	2,355,351
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,273,815	2,355,289
非支配株主に係る包括利益	△428	62

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,173,236	3,352,573	11,565,163	△139,870	17,951,103
当期変動額					
剰余金の配当			△214,226		△214,226
親会社株主に帰属する当期純利益			2,083,317		2,083,317
自己株式の取得				△343	△343
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,869,091	△343	1,868,748
当期末残高	3,173,236	3,352,573	13,434,255	△140,213	19,819,851

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	364,489	285	25,867	390,642	1,345	18,343,091
当期変動額						
剰余金の配当						△214,226
親会社株主に帰属する当期純利益						2,083,317
自己株式の取得						△343
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	144,219	32,834	13,443	190,497	△428	190,068
当期変動額合計	144,219	32,834	13,443	190,497	△428	2,058,817
当期末残高	508,709	33,119	39,310	581,139	916	20,401,908

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,173,236	3,352,573	13,434,255	△140,213	19,819,851
会計方針の変更による累積的影響額			2,099,659		2,099,659
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,173,236	3,352,573	15,533,914	△140,213	21,919,510
当期変動額					
剰余金の配当			△249,877		△249,877
親会社株主に帰属する当期純利益			2,149,288		2,149,288
自己株式の取得				△161	△161
連結範囲の変動			68,502		68,502
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,967,913	△161	1,967,752
当期末残高	3,173,236	3,352,573	17,501,828	△140,375	23,887,263

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	508,709	33,119	39,310	581,139	916	20,401,908
会計方針の変更による累積的影響額						2,099,659
会計方針の変更を反映した当期首残高	508,709	33,119	39,310	581,139	916	22,501,567
当期変動額						
剰余金の配当						△249,877
親会社株主に帰属する当期純利益						2,149,288
自己株式の取得						△161
連結範囲の変動						68,502
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	45,007	7,482	153,511	206,001	35	206,037
当期変動額合計	45,007	7,482	153,511	206,001	35	2,173,789
当期末残高	553,716	40,602	192,821	787,141	952	24,675,357

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,107,117	3,278,316
減価償却費	769,790	714,224
のれん償却額	—	22,521
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,366	△1,135
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△279	16,959
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,963	51,624
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5,040	24,367
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	21,802	△204,344
受取利息及び受取配当金	△25,369	△32,514
支払利息	2,668	5,867
持分法による投資損益 (△は益)	104,967	△68
固定資産除却損	32,624	3,583
投資事業組合運用損益 (△は益)	381,414	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△180,583	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	—	△6,028,884
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,047,757	7,713,387
仕入債務の増減額 (△は減少)	28,707	△84,200
前受金の増減額 (△は減少)	△91,617	△776,127
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△57,343	75,285
その他	210,204	374,703
小計	2,255,058	5,153,567
利息及び配当金の受取額	25,369	29,965
利息の支払額	△2,865	△8,905
法人税等の支払額	△636,623	△984,633
法人税等の還付額	1,423	29,964
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,642,363	4,219,957
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,410,804	△2,359,883
無形固定資産の取得による支出	△122,540	△13,635
投資有価証券の取得による支出	△3,234	—
投資有価証券の売却による収入	7,540	—
貸付けによる支出	△3,100	△3,000
貸付金の回収による収入	4,791	1,396
その他	16,547	64,845
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,510,799	△2,310,277

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	1,000,000
長期借入金の返済による支出	—	△200,000
社債の償還による支出	△1,025,000	—
自己株式の取得による支出	△343	△161
配当金の支払額	△213,465	△249,640
その他	△19,161	△14,744
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,257,970	535,452
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,493	3,382
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,113,912	2,448,516
現金及び現金同等物の期首残高	2,395,213	1,281,301
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	215,428
現金及び現金同等物の期末残高	1,281,301	3,945,246

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当連結会計年度より、当社の非連結子会社でありました株式会社 I d e s、株式会社クレアテックは重要性が増したため連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、従来、請負業務に関して進捗部分について成果の確実性が認められる業務は工事進行基準を適用し、その他については工事完成基準を適用しておりましたが、これを当連結会計年度より、一定期間にわたり充足される履行義務については履行義務の充足に係る進捗率を合理的に見積り、その進捗率に基づいて一定期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、履行義務の結果を合理的に測定できる場合は見積総原価に対する実際原価の割合(インプット法)で算出し、履行義務の充足に係る進捗率を合理的に見積ることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は原価回収基準にて収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第 84 項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。また、収益認識会計基準第 86 項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の売上高が 603,294 千円、売上原価が 403,642 千円、販売費及び一般管理費が 2,515 千円それぞれ増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が 197,136 千円増加しております。また、利益剰余金の当期期首残高は 2,099,659 千円増加しております。収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動資産」に表示していた「受取手形及び営業未収入金」は、当連結会計年度より「受取手形、営業未収入金及び契約資産」に含めて表示しております。また、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「売上債権の増減額(△は増加)」は当連結会計年度より「売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)」に含めて表示しております。

なお、収益認識会計基準第 89-2 項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第 30 号 2019 年 7 月 4 日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第 19 項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号 2019 年 7 月 4 日)第 44-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「補助金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた30,198千円は、「補助金収入」6,369千円、「その他」23,829千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス別に事業本部及び連結子会社を置き、各事業本部及び連結子会社は取り扱うサービスについて戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業本部及び連結子会社を基礎としたサービス別事業セグメントから構成されており、「環境コンサルタント事業」、「建設コンサルタント事業」、「情報システム事業」、「不動産事業」の4つを報告セグメントとしております。

「環境コンサルタント事業」は、環境に係る計画、設計、調査、分析、予測評価ならびに気象予報に関する業務、「建設コンサルタント事業」は、建設に係る企画、計画、設計、調査、解析・評価ならびに施工管理に関する業務、「情報システム事業」は、情報システムの開発・構築・保守・運用、地球観測に関する業務、「不動産事業」は、不動産賃貸に関する業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理の方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度におけるセグメント売上高は「環境コンサルタント事業」において272,838千円、「建設コンサルタント事業」において281,719千円、「情報システム事業」において48,898千円増加しております。また、セグメント利益は「環境コンサルタント事業」において123,538千円、「建設コンサルタント事業」において64,817千円、「情報システム事業」において8,389千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	環境コンサル タント事業	建設コンサル タント事業	情報システ ム事業	不動産 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	12,711,662	7,296,798	442,125	173,104	20,623,690	—	20,623,690
セグメント間の内部売上 高又は振替高	26,570	—	—	60,612	87,182	△87,182	—
計	12,738,233	7,296,798	442,125	233,716	20,710,872	△87,182	20,623,690
セグメント利益	1,332,675	1,055,564	35,913	123,641	2,547,795	—	2,547,795
セグメント資産	16,457,224	6,385,014	264,402	3,537,570	26,644,211	880,533	27,524,744
その他の項目							
減価償却費	634,798	96,778	3,528	34,684	769,790	—	769,790
持分法投資利益	104,967	—	—	—	104,967	—	104,967
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	564,028	520,458	9,138	69,077	1,162,702	—	1,162,702

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

1. セグメント資産の調整額 880,533 千円は、セグメント間取引消去 34,097 千円、各報告セグメントに配分していない全社資産 846,436 千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	環境コンサル タント事業	建設コンサル タント事業	情報システ ム事業	不動産 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	13,985,399	8,290,474	571,594	187,717	23,035,185	—	23,035,185
セグメント間の内部売上 高又は振替高	11,735	22,851	—	60,640	95,226	△95,226	—
計	13,997,135	8,313,325	571,594	248,357	23,130,412	△95,226	19,880,048
セグメント利益	1,667,890	1,281,137	65,201	140,517	3,154,747	—	3,154,747
セグメント資産	19,186,927	7,600,730	400,185	3,506,853	30,694,697	3,261,059	33,955,756
その他の項目							
減価償却費	555,195	116,388	6,148	36,492	714,224	—	714,224
のれんの償却額	—	22,521	—	—	22,521	—	22,521
のれんの未償却残高	—	45,042	—	—	45,042	—	45,042
持分法投資利益	68	—	—	—	68	—	68
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,010,044	325,506	19,662	542	2,355,755	—	2,355,755

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

1. セグメント資産の調整額 3,261,059 千円は、セグメント間取引消去 39,572 千円、各報告セグメントに配分していない全社資産 3,221,487 千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	6,671,270	環境コンサルタント事業 建設コンサルタント事業 情報システム事業
防衛省	2,607,646	環境コンサルタント事業 建設コンサルタント事業

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	7,977,768	環境コンサルタント事業 建設コンサルタント事業 情報システム事業
防衛省	2,802,816	環境コンサルタント事業 建設コンサルタント事業 情報システム事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

セグメント情報に同様の記載を開示しているため注記を省略しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)		当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	
1株当たり純資産額	2,857円54銭	1株当たり純資産額	3,456円16銭
1株当たり当期純利益金額	291円81銭	1株当たり当期純利益金額	301円05銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額算定上の基礎は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	2,083,317	2,149,288
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	2,083,317	2,149,288
普通株式の期中平均株式数 (株)	7,139,410	7,139,282

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動(異動予定日 2023年3月29日予定)

1. 異動予定取締役

新 役 職 名	氏 名	現 役 職 名
代表取締役副社長	安 田 実	取締役副社長

2. 退任予定取締役

専 務 取 締 役 富 士 原 優 次

3. 新任予定監査役

常 勤 監 査 役 (社外) 小 松 日 出 夫 (現 株 式 会 社 関 電 工 職 員)

4. 退任予定監査役

常 勤 監 査 役 (社外) 伊 東 明 人

(2) 新役員体制

【取締役】

代表取締役会長	田 畑 日 出 男
代表取締役社長	田 畑 彰 久
代表取締役副社長 (昇格)	安 田 実
取締役副社長	森 下 哲
常務取締役	島 田 克 也
常務取締役	松 村 徹
常務取締役	館 山 晋 哉
取締役 (社外)	小 池 勲 夫
取締役 (社外)	金 澤 寛
取締役 (社外)	中 島 重 夫
取締役 (社外)	岡 崎 惠 美 子

【監査役】

常勤監査役	細 田 昌 広
常勤監査役 (社外) (新任)	小 松 日 出 夫
監査役 (社外)	山 本 和 夫
監査役 (社外)	有 泉 池 秋